

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 家高 順一

【本店の所在の場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号
(平成27年6月8日から本店所在地 香川県高松市松島町1丁目11番22号が上記のように移転している。)

【電話番号】 (087)840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号
(平成27年6月8日から最寄りの連絡場所 香川県高松市松島町1丁目11番22号が上記のように移転している。)

【電話番号】 (087)840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	71,672	69,181	68,013	70,635	73,028
経常利益	(百万円)	3,377	1,474	560	1,474	2,372
当期純利益	(百万円)	1,522	915	4	812	976
包括利益	(百万円)	946	845	463	873	2,183
純資産額	(百万円)	41,935	42,385	41,525	42,621	43,161
総資産額	(百万円)	71,250	66,130	66,840	71,444	74,839
1株当たり純資産額	(円)	1,065.77	1,077.35	1,055.71	1,085.56	1,099.66
1株当たり 当期純利益金額	(円)	38.68	23.27	0.11	20.66	24.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.9	64.1	62.1	59.7	57.7
自己資本利益率	(%)	3.7	2.2	0.0	1.9	2.3
株価収益率	(倍)	9.7	14.8	2,909.1	17.5	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,640	2,204	1,069	2,528	2,480
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,764	1,498	523	1,266	4,313
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	745	722	328	521	2,484
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,569	6,553	6,771	8,553	9,379
従業員数	(人)	2,367	2,370	2,396	2,378	2,326

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	69,278	66,934	65,818	68,005	72,864
経常利益 (百万円)	3,034	1,085	196	1,006	2,240
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,341	671	231	524	904
資本金 (百万円)	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451
発行済株式総数 (株)	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675
純資産額 (百万円)	40,111	40,316	39,221	39,389	39,331
総資産額 (百万円)	68,839	64,257	65,084	67,259	67,052
1株当たり純資産額 (円)	1,019.42	1,024.78	997.14	1,003.24	1,002.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	34.08	17.06	5.89	13.35	23.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	62.7	60.3	58.6	58.7
自己資本利益率 (%)	3.4	1.7	0.6	1.3	2.3
株価収益率 (倍)	11.0	20.2	-	27.1	21.0
配当性向 (%)	29.3	58.6	-	74.9	43.4
従業員数 (人)	2,116	2,125	2,153	2,143	2,095

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、第62期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第62期以外の各期においては、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

3. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載を省略している。

2 【沿革】

昭和38年 5月	徳島電気工事(株)、南海電気工事(株)、伊豫電気工事(株)及び香川電気工事(株)の合併により、資本金 4,870万円をもって、南海電工株式会社として高松市瓦町 2 丁目 3 番地の 9 に設立 徳島・高知・愛媛・香川の 4 支店及び大阪支社(現・大阪本部)を設置 建設業法による登録(建設大臣)を受ける
昭和40年 5月	広島営業所を設置
昭和40年12月	商号を四国電気工事株式会社に変更 本店を高松市西浜新町522番地の 2 に移転
昭和41年 3月	東京支社(現・東京本部)を設置
昭和41年 6月	住居表示の変更により本店の住所を高松市西宝町 1 丁目 8 番24号に変更
昭和47年 5月	株式額面変更のため坂出市御供所町 3 丁目 5 番 7 号所在の四国電気工事株式会社(旧商号は三協株式会社で昭和23年12月設立、開業準備中に休業)と合併
昭和48年 5月	岡山営業所を設置
昭和48年11月	大阪証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和49年10月	建設業法による許可(建設大臣)を受ける
昭和51年 7月	本店を高松市松島町 1 丁目11番22号に移転
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定(平成16年 3 月上場廃止)
昭和54年11月	東京証券取引所に株式を上場(市場第一部)
平成元年11月	商号を株式会社四電工に変更
平成 4 年11月	文理営業所を設置
平成 6 年11月	株式会社高知クリエイトの株式取得(現・連結子会社)
平成 8 年10月	株式会社アクセル徳島を設立(現・連結子会社)
平成 9 年 2月	株式会社ヨンコービジネスを設立(平成18年12月解散) (平成18年12月に商号を「株式会社ヨンコーリース」に変更し、分社型新設分割により、新たに「株式会社ヨンコービジネス」を設立し、同日付で当社と合併し解散)
平成 9 年 4月	株式会社キャデワサービスを設立(現・連結子会社)
平成 9 年10月	株式会社アクセル松山、株式会社香川クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成18年 2月	株式会社宇多津給食サービスを設立(現・非連結子会社)
平成18年12月	株式会社ヨンコービジネスを設立(現・連結子会社) (株式会社ヨンコーリースを分割会社として、分社型新設分割により設立)
平成19年11月	株式会社徳島市高 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成22年11月	株式会社徳島農林水産 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成23年 4月	株式会社大洲給食 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成24年 3月	東北営業所を設置
平成24年12月	株式会社仁尾太陽光発電を設立(現・非連結子会社)
平成25年 9月	株式会社ヨンコーソーラーを設立(現・連結子会社)
平成26年 3月	株式会社桑野太陽光発電を設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社2社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っている。また、「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電気の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(設備工事業)

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイイトに発注している。

連結子会社(株)キャデワサービスはCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注している。

非連結子会社 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続を代行している。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスは工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引がある。

(太陽光発電事業)

当社、連結子会社(株)ヨンコーソーラー、非連結子会社(株)仁尾太陽光発電及び(株)桑野太陽光発電、関連会社こうち名高山ソーラーファーム(株)は、太陽光発電による電気の販売を行っており、当社は主要な設備について工事・管理・運営を行っている。

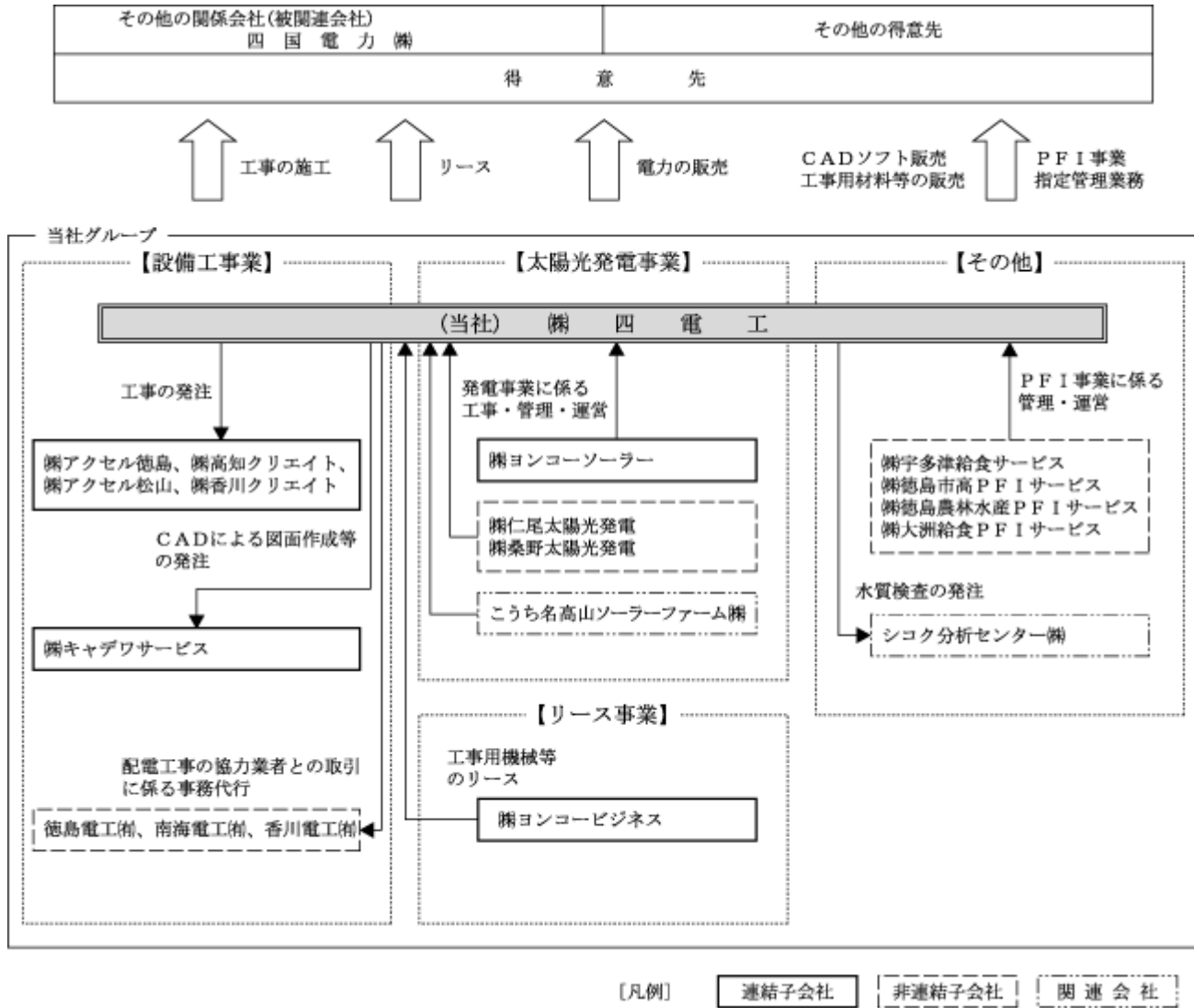
(その他)

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料の販売等を行っている。

非連結子会社(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス及び(株)大洲給食PFIサービスは、PFI事業を営んでいる。

関連会社 シコク分析センター(株)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注している。

事業の系統図を示すと次のとおりである。



(注) こうち名高山ソーラーファーム㈱は、高知県土佐郡土佐町において太陽光発電事業を行うため、平成26年4月14日に設立した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ヨンコービジネス (注) 2	香川県 高松市	30	リース事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 資金援助 銀行借入金に対する保証予約。 リース資産購入資金の貸付。 営業上の取引 機械装置、運搬具等のリースを 受けている。
(株)キャデワサービス (注) 2	香川県 高松市	10	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 CADによる図面作成等を発 注。
(株)アクセル徳島 (注) 2	徳島県 徳島市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任3名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)高知クリエイト (注) 2	高知県 高知市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)アクセル松山 (注) 2	愛媛県 松山市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)香川クリエイト (注) 2	香川県 高松市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)ヨンコーソーラー (注) 2	香川県 高松市	10	太陽光発電 事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 資金援助 銀行借入金に対する債務保証。 営業上の取引 電気計装工事の受注。
(その他の関係会社： 被関連会社) 四国電力(株) (注) 3	香川県 高松市	145,551	電気事業	所有 - 被所有 32.4	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 配電・送電・電気計装・空調管 工事の受注。

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 特定子会社ではない。また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
3. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,150
リース事業	14
太陽光発電事業	-
その他	23
全社(共通)	139
合計	2,326

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 太陽光発電事業は、設備工事業及び全社(共通)の従事者が兼務により営んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,095	42.6	19.7	6,446,000

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,933
リース事業	-
太陽光発電事業	-
その他	23
全社(共通)	139
合計	2,095

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 太陽光発電事業は、設備工事業及び全社(共通)の従事者が兼務により営んでいる。

(3) 労働組合の状況

四電工労働組合と称し、平成5年12月4日にそれまで存在していた四電工新労組と四国電気工事労働組合の統一により結成された。平成27年3月31日現在の組合員数は1,258名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)に加盟している。

なお、会社と組合との関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費増税の影響による個人消費の落ち込みや住宅投資の低迷など一部に弱い動きがみられたが、個人消費や設備投資に改善傾向がみられ、雇用情勢も着実に改善するなど緩やかな回復の動きが続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績確保に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高は73,028百万円(前連結会計年度比 3.4%増加)となり、営業利益は 1,752百万円(同 101.5%増加)、経常利益は 2,372百万円(同 60.9%増加)、当期純利益は 976百万円(同 20.2%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載している。

(設備工事業)

当建設業界においては、公共投資や設備投資が底堅く推移するなど総じて好調な受注環境が続く一方、原材料費の値上がりによる工事原価の高まりや労働者不足など厳しい状況が続くなど、明暗相半ばする状況で推移した。

こうした中、当社グループは、メガソーラーや官民の大型工事の受注増や工事進捗に加え、工事原価の圧縮や経費削減に鋭意努めた結果、完成工事高は 73,793百万円(前連結会計年度比 6.9%増加)、セグメント利益は 1,992百万円(同 165.7%増加)となった。

(リース事業)

連結子会社 (株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は 2,862百万円(前連結会計年度比 3.9%増加)、セグメント利益は 288百万円(同 12.0%増加)となった。

(太陽光発電事業)

当社及び連結子会社 (株)ヨンコーソーラーが、太陽光発電事業を行っている。

販売電力量は堅調に推移したものの、建設中の発電所用地に係る賃借料の影響などにより、売上高は 171百万円(前連結会計年度は 2百万円)、セグメント損失は 142百万円(前連結会計年度はセグメント損失 13百万円)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 874百万円(前連結会計年度比 3.6%増加)、セグメント利益は 57百万円(同 7.2%減少)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動、財務活動による資金収入が、投資活動による資金支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ 651百万円増加し、新規連結に伴う資金の増加額 175百万円を加えた結果、9,379百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による支出 1,010百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 1,812百万円の確保や減価償却費 1,390百万円及び減損損失 528百万円の計上などにより、2,480百万円の資金収入(前連結会計年度は 2,528百万円の資金収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 4,776百万円などにより、4,313百万円の資金支出(前連結会計年度は 1,266百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い 392百万円などがあったものの、借入金の純増などにより、2,484百万円の資金収入(前連結会計年度は 521百万円の資金収入)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	70,788	77,026	8.8
リース事業	1,555	1,672	7.5
太陽光発電事業	2	129	-
その他	843	868	3.0
合計	73,189	79,697	8.9

(注) 当社グループでは、主要事業である設備工事業以外では受注実績を定義することが困難であるため、請負形態による工事の施工を伴うものについては、セグメント間の取引も含めて設備工事業の受注実績とし、それ以外については、(2) 売上実績と同額を受注実績としている。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	68,233	70,316	3.1
リース事業	1,555	1,672	7.5
太陽光発電事業	2	171	-
その他	843	868	3.0
合計	70,635	73,028	3.4

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。
3. 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
四国電力㈱	33,003	46.7	35,744	48.9

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

第63期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

受注工事高、完成工事高、次期繰越工事高及び施工高

	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第 63 期	配電工事	2,286	29,562	31,848	29,171	2,677	31.5	844	29,265
	送電・土木工事	606	3,567	4,173	3,225	947	41.2	390	3,406
	電気・計装工事	11,133	22,928	34,062	21,995	12,066	16.9	2,042	23,143
	空調・管工事	2,259	7,512	9,771	7,111	2,660	9.6	254	7,100
	情報通信工事	2,248	6,210	8,458	5,722	2,736	30.5	834	6,221
	計	18,534	69,780	88,315	67,225	21,089	20.7	4,365	69,137
第 64 期	配電工事	2,677	32,442	35,120	31,837	3,282	33.4	1,095	32,089
	送電・土木工事	947	3,699	4,647	3,772	874	19.1	167	3,549
	電気・計装工事	12,066	29,123	41,190	24,315	16,875	6.9	1,156	23,429
	空調・管工事	2,660	6,644	9,304	6,827	2,476	12.0	297	6,871
	情報通信工事	2,736	3,068	5,805	5,169	635	22.2	141	4,476
	計	21,089	74,979	96,068	71,923	24,145	11.8	2,858	70,415

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び四国電力(株)との配電工事請負契約によるものに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	請負契約(%)	計(%)
第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電工事	2.7	0.8	96.5	100
	送電・土木工事	92.0	8.0	-	100
	電気・計装工事	26.6	73.4	-	100
	空調・管工事	28.2	71.8	-	100
	情報通信工事	57.5	42.5	-	100
第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	配電工事	1.7	0.6	97.7	100
	送電・土木工事	75.0	25.0	-	100
	電気・計装工事	41.8	58.2	-	100
	空調・管工事	46.3	53.7	-	100
	情報通信工事	83.6	16.4	-	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	配電工事	28,756	5	409	29,171
	送電・土木工事	3,032	3	189	3,225
	電気・計装工事	384	4,651	16,959	21,995
	空調・管工事	381	914	5,815	7,111
	情報通信工事	290	684	4,747	5,722
	計	32,844	6,259	28,121	67,225
第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	配電工事	31,532	4	300	31,837
	送電・土木工事	3,236	1	534	3,772
	電気・計装工事	221	4,199	19,894	24,315
	空調・管工事	154	151	6,521	6,827
	情報通信工事	274	1,446	3,448	5,169
	計	35,419	5,803	30,700	71,923

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第63期

香川県	香川県立中央病院電気設備工事
(株)ハウスビルドシステム	鳴門市瀬戸町メガソーラー計画(1,990kW)
西日本高速道路(株)	山陽自動車道 広峰山他 2トンネル照明設備更新工事
J A G国際エナジー(株)	坂出ソーラーウェイ 期工事
朝日ガス(株)	朝日ガス砥部太陽光発電所設置工事

第64期

鹿島建設(株)	麻植協同病院移転新築計画
清水建設(株)	大泉学園駅北口地区第一種市街地再開発事業
四国中央市	消防・防災総合システム整備工事
清水建設(株)	伊予銀行事務センター増築工事
(独)国立病院機構 徳島病院	(独)国立病院機構徳島病院病棟等建替整備工事

次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
配電工事	3,282	-	-	3,282
送電・土木工事	402	127	345	874
電気・計装工事	12	7,014	9,847	16,875
空調・管工事	15	199	2,262	2,476
情報通信工事	15	191	428	635
計	3,729	7,532	12,883	24,145

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

(株)ヨンコーソーラー	サンシャインパーク豊浜建設工事(12,460kW)	平成28年3月完成予定
(株)ヨンコーソーラー	サンシャインパーク北条建設工事(9,345kW)	平成27年10月完成予定
大成建設(株)	湊二丁目東地区市街地再開発事業B、C 1街区建設工事	平成29年11月完成予定
東京都	豊洲新市場(仮称)(26)水産卸売場棟ほか建設電気工事	平成28年3月完成予定
国立大学法人 香川大学	香川大学(医病)基幹・環境整備(特別高压受変電設備更新等)工事	平成27年12月完成予定

3 【対処すべき課題】

国内景気は緩やかな回復傾向を辿っているものの、本格的な景気回復は個人消費や民間の設備投資の動向が鍵を握っており、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと考えている。

建設業界においては、東京五輪特需など大都市圏を中心に需要が拡大する一方、人手不足や建設コストの高騰が懸念されることに加え、当社グループにおいては、電力関連工事や地方の民間設備投資の停滞が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみている。

こうした状況の下、当社グループは、今後の大型工事受注に向けた戦略的営業活動や施工能力の引上げ、再生可能エネルギーや省エネルギー分野での提案営業、新規事業領域の開拓など総力をあげた営業展開を推し進めていく。加えて、人材の適正確保や育成に最大限努め、施工効率の向上など事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底することにより、企業価値の向上に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存である。

(1) 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力㈱の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(2) 一般建設投資の動向

建設市場の縮小や受注獲得競争の激化などから、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格や人件費が予想を上回って高騰する可能性がある。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性がある。

(4) 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めているが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性がある。

(5) 退職給付債務の変動

当社は、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす。

(6) 投資有価証券の価格変動

当社は、資金運用等のために有価証券を保有しているが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす。

(7) 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、従来より、複雑化、多様化する顧客ニーズに積極的に対応するため、設備工事業においては、施工の安全性を確保し、高品質化・効率化を図るために必要な新工法・新工具等の研究開発を行い、その他においては、販売用CADソフトウェア等の開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、設備工事業で14百万円であり、当該金額には受託研究にかかる費用4百万円を含めている。

セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりである。

(設備工事業)

配電・送電線の架空線張替工事や保守工事において、作業環境の改善や省力化、保守技術の高度化等に効果のある工具・工法の開発及び改良を行っている。

当連結会計年度においては、配電工事については、地上からでは確認が困難な柱上作業者の手元作業状況をリアルタイムに確認できる「無線映像コミュニケーションツール」をテクノ・サクセス㈱と共同開発し、試作品の試行検証を実施した。

また、送電工事については、「電線計尺・マーキング装置」の開発に取り組んでおり、前連結会計年度に引き続き、試作装置の改良や試験・検討を実施した。

(リース事業)

研究開発活動は特段行っていない。

(太陽光発電事業)

研究開発活動は特段行っていない。

(その他)

多様化するお客さまニーズに即した販売用ソフトウェアの開発に取り組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある見積りを必要とする場合がある。こうした見積りについては、過去の実績や様々な要因、仮定等を勘案し、合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性により、実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ、空調・管工事、情報通信工事が減少したものの、配電工事における新增設工事及び台風・雪害復旧工事が増加したことに加え、電気・計装工事における太陽光発電関連工事が順調に推移したことなどにより、完成工事高が 2,082百万円増加し、売上高合計は 73,028百万円(前連結会計年度比 2,393百万円増加)となった。

また、利益面は、売上高の増加に加え、合理化・効率化による原価低減に努めたことにより、営業利益は 1,752百万円(同 882百万円増加)、経常利益は 2,372百万円(同 898百万円増加)、当期純利益は 976百万円(同 164百万円増加)となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資金需要については、設備工事業及び太陽光発電事業における土地、建物、機械装置等の設備投資資金並びにリース事業におけるリース用資産の取得資金であり、連結子会社(株)ヨンコービジネス及び(株)ヨンコーソーラーが一部銀行借入を行っている以外は、自己資金によりまかなっている。

資金の流動性については、営業債権の回収、営業債務の支払ともに概ね4ヶ月以内に滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

また、当連結会計年度においては、太陽光発電事業における発電所の建設や当社本店の移転新築などにより、設備投資額が営業活動に伴う資金収入を上回っている。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

<資産>

資産合計は、74,839百万円(前連結会計年度末比 3,394百万円増加)となった。

流動資産の減少(同 871百万円減少)は、未成工事支出金が 1,531百万円減少したことなどが主な要因である。

固定資産の増加(同 4,266百万円増加)は、有形固定資産が 3,609百万円増加したことなどが主な要因である。

<負債>

負債合計は、31,677百万円(同 2,855百万円増加)となった。

流動負債の増加(同 288百万円増加)は、未払金が 766百万円増加したことなどが主な要因である。

固定負債の増加(同 2,566百万円増加)は、長期借入金が 2,603百万円増加したことなどが主な要因である。

<純資産>

純資産合計は、43,161百万円(同 539百万円増加)となった。

退職給付に関する会計基準の適用により期首の利益剰余金が 1,243百万円減少したものの、当期純利益を 976百万円計上したことやその他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が 1,207百万円増加したことなどが主な要因である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 59.7%から 57.7%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の 1,085.56円から 1,099.66円となった。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は5,766百万円であり、その主なものは、設備工事業における本店社屋移転新築工事や工所用機械装置・車両運搬具の取得並びに太陽光発電事業における発電所の建設などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (香川県高松市)	1,487	59	(935) 40,310	1,700	3,248	326
徳島支店 (徳島県徳島市)	950	3	(375) 46,081	1,927	2,881	396
高知支店 (高知県高知市)	1,491	525	(42,627) 76,640	2,076	4,094	391
愛媛支店 (愛媛県松山市)	649	4	(10,645) 55,804	2,995	3,648	536
香川支店 (香川県高松市)	1,018	13	(726) 39,941	2,227	3,259	383

- (注) 1. 帳簿価額及び土地面積には、建設仮勘定は含めていない。建設仮勘定のうち主なものは、本店移転新築に伴う建設費用992百万円である。
2. 提出会社は設備工事業、太陽光発電事業及びその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は79百万円/年であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
4. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本店	144	22
徳島支店	2,909	108
高知支店	13,495	2,615
愛媛支店	6,194	20
香川支店	2,237	60

(2) 国内子会社

㈱ヨンコービジネス

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	合計	
本店 (香川県高松市)	設備工事業	-	1,903	-	1,903	14
	リース事業	-	8	-	8	

(注) 「設備工事業」に記載されている設備は、提出会社及び連結子会社に対するリース資産である。

㈱ヨンコーソーラー

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		合計
				面積(m ²)	金額	
サンシャインパーク つくばみらい高岡 (茨城県つくばみらい市)	太陽光発電 事業	37	267	(15,776) -	-	305
サンシャインパーク 大屋富 (香川県坂出市)	太陽光発電 事業	20	270	(14,586) -	-	290
サンシャインパーク 久礼 (高知県高岡郡中土佐町)	太陽光発電 事業	20	156	6,459	9	186
サンシャインパーク 箸蔵 (徳島県三好市)	太陽光発電 事業	8	85	(4,943) -	-	94

- (注) 1. 帳簿価額及び土地面積には、建設仮勘定は含めていない。建設仮勘定のうち主なものは、建設中の発電所に係るものであり、詳細は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりである。
2. 土地の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は 8百万円/年であり、土地の面積については()内に外書きで示している。なお、建設中の発電所用地に係る賃借料は 123百万円/年、賃借面積は 305,564m²である。
3. 従業員数については、専任の従事者が存在しないため、記載を省略している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

事業所の老朽化や防災機能強化などに対応するための設備の拡充更新、工所用機械装置・車両運搬具等の買替を行っており、重要な計画等は次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)四電工 本店移転新築 (香川県高松市)	土地・建物他	3,256	1,935	自己資金	平成27年5月完成 (延床面積：6,029㎡)
(株)高知クリエイト 本店移転新築 (高知県高知市)	建物他	158	37	自己資金	平成27年8月完成予定 (延床面積：約660㎡)
(株)ヨンコービジネス 本店 (香川県高松市)	機械装置	363	-	借入金及び 自己資金	(株)四電工各事業所に対 するリース資産の取得
	車両運搬具 工具器具備品	176 205	- -		
	計	746	-		

(2) 重要な設備の除却等

本店移転新築に伴い、旧本店(香川県高松市、帳簿価額 175百万円)について、不動産売買契約に基づき、平成27年7月に売却を予定している。

(リース事業)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

(太陽光発電事業)

(1) 重要な設備の新設等

決定した事業案件のうち、重要な計画等は次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)ヨンコーソーラー サンシャインパーク 豊浜 (香川県観音寺市)	太陽光発電設備	3,086	86	借入金及び 自己資金	平成28年3月完成予定 (発電出力：12,460kw)
(株)ヨンコーソーラー サンシャインパーク 北条 (愛媛県松山市)	太陽光発電設備	2,483	53	借入金及び 自己資金	平成27年10月完成予定 (発電出力：9,345kw)
(株)ヨンコーソーラー もみの木 サンシャインパーク (香川県仲多度郡 まんのう町)	太陽光発電設備	648	7	借入金及び 自己資金	平成27年6月完成 (発電出力：2,380kw)

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

(その他)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	40,638,675	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	40,638,675	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年8月6日(注1)	4,000,000	35,185,000	1,892	3,451	1,892	4,209
平成3年5月20日(注2)	3,518,500	38,703,500	-	3,451	-	4,209
平成9年11月20日(注3)	1,935,175	40,638,675	-	3,451	-	4,209

- (注) 1. 一般募集 4,000,000株を実施した。発行価格 946円 資本組入額 473円
2. 1株につき 1.10株の割合をもって株式分割を行った。
3. 1株につき 1.05株の割合をもって株式分割を行った。
4. 当事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	18	85	58	-	2,737	2,933	-
所有株式数(単元)	-	8,623	265	14,773	1,296	-	15,006	39,963	675,675
所有株式数の割合(%)	-	21.58	0.66	36.97	3.24	-	37.55	100.00	-

(注) 1. 自己株式 1,388,939株は「個人その他」に 1,388単元、「単元未満株式の状況」に 939株含まれている。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,498	30.76
四電工従業員持株会	高松市松島町1丁目11番22号	2,452	6.04
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	955	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	440	1.08
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	440	1.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	431	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	412	1.01
計	-	21,011	51.70

(注) 当社は自己株式 1,388千株(3.42%)を保有しているが、上記の大株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,388,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,575,000	38,575	-
単元未満株式	普通株式 675,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,575	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 939株含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市松島町1丁目11番22号	1,388,000	-	1,388,000	3.42
計	-	1,388,000	-	1,388,000	3.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,333	5,874,379
当期間における取得自己株式	1,236	568,832

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分等を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,306	604,043	-	-
保有自己株式数	1,388,939	-	1,390,175	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、長期的に安定した事業展開を図っていく観点から内部留保の充実に努めるとともに、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元する予定である。

各事業年度における配当の回数については、取締役会決議による中間配当と、株主総会決議による期末配当の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定していない。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度(第64期)の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	196	5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	196	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	475	375	354	375	499
最低(円)	291	281	272	306	343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	416	414	459	458	489	499
最低(円)	363	391	401	419	437	472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性 20名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		武井 邦夫	昭和23年 3月28日	昭和47年 4月 四国電力(株)入社 平成19年 6月 同社常務取締役火力本部長 " 21年 6月 同社常務取締役電力輸送本部長 " 23年 6月 当社取締役社長 " 27年 6月 当社取締役会長(現在)	(注) 4	56
取締役社長 (代表取締役)		家高 順一	昭和25年10月19日	昭和48年 4月 四国電力(株)入社 平成18年 6月 同社支配人総合企画室事業企画 部部長 当社取締役 " 19年 6月 四国電力(株)上席支配人総合企画 室経営企画部長 " 21年 6月 同社常務取締役総合企画室長 当社取締役 退任 " 25年 6月 四国電力(株)代表取締役副社長総 合企画室長 " 27年 6月 当社取締役社長(現在)	(注) 4	25
専務取締役 (代表取締役)	情報通信本部長、人事労務部・資材部・情報化推進室・CAD開発部担当	島田 新一	昭和27年 1月28日	昭和49年 4月 四国電力(株)入社 平成18年 6月 同社人事労務部長 " 21年 6月 同社支配人人事労務部長 " 23年 6月 同社常務執行役員人事労務部担 任 " 25年 6月 当社専務取締役 " 26年 6月 当社専務取締役情報通信本部長 (現在)	(注) 4	21
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長、PFI/PPP推進部担当	野方 雅裕	昭和26年 5月24日	昭和49年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社理事営業本部営業部長 " 21年 6月 当社理事香川支店長 " 23年 6月 当社取締役香川支店長 " 24年 6月 当社常務取締役営業本部長 " 26年 6月 当社専務取締役営業本部長 (現在)	(注) 4	20
常務取締役	総務部・経理部担当	岡崎 明	昭和29年12月29日	昭和52年 4月 四国電力(株)入社 平成18年 6月 同社監査役室長 " 22年 6月 同社経理部長 " 23年 6月 同社執行役員経理部長 " 24年 6月 当社常務取締役(現在)	(注) 4	12
常務取締役	事業開発部・企画広報部担当	宇都宮 靖宏	昭和28年 6月21日	昭和52年 4月 四国電力(株)入社 平成18年 6月 同社総合企画室経営企画部調査 役 " 21年 6月 同社広報部長 " 23年 6月 四国生産性本部出向 専務理事 (四国電力(株)執行役員待遇) " 26年 6月 当社常務取締役(現在)	(注) 4	8
常務取締役	営業本部副本部長兼東京本部長	穴吹 正春	昭和28年 9月16日	昭和50年 4月 当社入社 平成19年 3月 (株)香川クリエイイト出向 取締役 社長 " 21年 6月 同社出向 取締役社長 当社理事 " 22年 3月 当社理事営業本部ECO事業部長 " 23年 3月 当社理事夢・ビジョン推進室長 " 23年 6月 当社理事夢・ビジョン推進室長 兼事業革新部長 " 24年 6月 当社取締役香川支店長 " 25年 6月 当社取締役営業本部副本部長兼 香川支店長 " 26年 6月 当社常務取締役営業本部副本 部長兼香川支店長 " 27年 6月 当社常務取締役営業本部副本 部長兼東京本部長(現在)	(注) 4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電力本部長、安全部担当	小嶋 唯司	昭和31年8月21日	昭和56年4月 四国電力㈱入社 平成21年3月 同社営業推進本部配電部副部長兼配電システムグループリーダー " 23年6月 同社営業推進本部配電部部長兼配電システムグループリーダー " 24年10月 同社お客さま本部配電部部長兼配電システムグループリーダー " 26年6月 当社常務取締役電力本部長(現在)	(注) 4	8
取締役	香川支店長	浪越 敬二	昭和32年1月24日	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 当社経理部長 " 22年6月 当社理事経理部長 " 23年6月 当社取締役経理部長 " 25年6月 当社取締役人事労務部長兼人材開発センター長 " 27年3月 当社取締役人事労務部長 " 27年6月 当社取締役香川支店長(現在)	(注) 4	19
取締役	高知支店長	野坂 哲也	昭和30年11月24日	昭和53年4月 当社入社 平成19年3月 当社高知支店営業部長 " 21年6月 当社営業本部営業部長 " 23年6月 当社理事営業本部営業部長 " 24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東京本部長 " 27年6月 当社取締役高知支店長(現在)	(注) 4	10
取締役	愛媛支店長	国光 昭男	昭和28年11月3日	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社愛媛支店営業部長 " 23年6月 当社理事愛媛支店副支店長兼営業部長 " 25年6月 当社取締役愛媛支店長(現在)	(注) 4	8
取締役	大阪本部長	重松 雅男	昭和29年10月13日	昭和48年4月 当社入社 平成19年6月 当社徳島支店営業部長 " 23年3月 当社大阪本部副本部長兼営業部長 " 23年6月 当社理事大阪本部副本部長兼営業部長 " 24年6月 当社理事大阪本部長 " 25年6月 当社取締役大阪本部長(現在)	(注) 4	10
取締役	電力本部副本部長兼建設部長	森下 博	昭和30年2月7日	昭和54年4月 四国電力㈱入社 平成20年3月 同社高知支店副支店長 " 22年3月 当社電力本部建設部部長 " 23年6月 当社電力本部建設部長 " 24年6月 当社理事電力本部建設部長 " 25年6月 当社取締役電力本部副本部長兼建設部長(現在)	(注) 4	8
取締役	営業本部営業戦略室長	末広 憲二	昭和30年11月5日	昭和49年4月 当社入社 平成19年3月 当社愛媛支店宇和島営業所長 " 23年3月 当社営業本部設備技術部副部長 " 24年6月 当社理事営業本部設備技術部長 " 26年3月 当社理事営業本部設備技術部長兼特需対応プロジェクトチームサブリーダー " 27年3月 当社理事営業本部営業戦略室長 " 27年6月 当社取締役営業本部営業戦略室長(現在)	(注) 4	6
取締役 (非常勤)		横井 郁夫	昭和33年3月24日	昭和57年4月 四国電力㈱入社 平成22年6月 同社電力輸送本部送変電部部長(送電担当) " 23年6月 同社電力輸送本部送変電部長 " 25年6月 同社執行役員東京支社長 " 27年6月 同社常務取締役電力輸送本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		吉野 豪	昭和28年1月6日	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社理事人事労務部長兼人材開発センター長 " 23年3月 当社理事人事労務部長 " 23年6月 当社取締役人事労務部長 " 25年6月 当社常任監査役(現在)	(注) 6	14
監査役 (常勤)		玉野 弘	昭和29年8月10日	昭和56年4月 当社入社 平成19年12月 当社香川支店高松営業所長兼配電工事センター長 " 22年3月 当社電力本部配電部副部長 " 23年3月 当社電力本部配電部部长 " 23年6月 当社理事電力本部配電部部长 " 23年7月 当社理事徳島支店副支店長兼配電部長 " 25年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	10
監査役 (非常勤)		地紙 俊彦	昭和26年10月11日	昭和51年4月 四国電力(株)入社 平成19年6月 同社支配人原子力本部原子燃料部長 " 21年6月 同社上席支配人原子力本部原子燃料部担任 " 23年6月 同社常務執行役員原子力本部副本部長 " 24年6月 同社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 6	2
監査役 (非常勤)		別枝 修	昭和24年11月4日	昭和47年4月 四国電力(株)入社 平成19年6月 同社支配人土木建築部長 " 21年6月 同社上席支配人土木建築部長 " 23年6月 同社常務取締役 " 25年6月 当社監査役(現在) (株)四電技術コンサルタント代表取締役社長(現在)	(注) 5	2
監査役 (非常勤)		鍋嶋 明人	昭和28年1月17日	昭和51年10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)高松事務所入所 平成10年5月 同監査法人高松事務所代表社員 " 18年10月 公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所開設 同所所長(現在) " 23年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
計						268

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 取締役 横井郁夫は、社外取締役である。
3. 監査役 地紙俊彦、別枝修及び鍋嶋明人は、社外監査役である。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

当社は、監査役(監査役会)設置会社であり、取締役会と監査役(監査役会)を十分に機能させて、効率的な事業運営を行っている。

「取締役会」は、取締役15名で構成されており、原則として月1回開催し、法令、定款に定める事項その他経営の重要事項に関する意思決定を行っている。社外取締役は取締役15名中1名となっている。

また、役付取締役をメンバーとする「常務会」を、原則として月2回、常任監査役が出席のうえ開催し、取締役会に付議される事項の審議を行うほか、業務運営方針等について審議・決定を行っている。

なお、当社は、取締役は19名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、株主の皆さまからの信任の機会を増やすため、取締役の任期を「選任後1年以内」とすることを定款に定めている。

「監査役」は、「監査役会」で決定した監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査している。監査役は5名であり、うち社外監査役は3名である。

社外監査役を含む監査役は、中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施している。

これらにより、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保したガバナンス体制を整えている。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制及び企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備の状況

内部統制システムについては、経営の基本方針、目標及び計画を定めた経営計画を年度ごとに策定し、これを基に、全社員が業務目標を明確にした効率的な事業運営に取り組むとともに、実施状況に対する統制・評価を実施している。併せて、経営管理に関する規程類を整備し、各職位の責任・権限などを明確にして、適正かつ効率的な業務執行を推進している。また、社長直属の「考査室」が、こうした統制システムが有効かつ円滑に機能しているか、独立して内部監査を実施している。

リスク管理体制については、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルの中で統制を行うとともに、それぞれの担当部署が責任を持って適切にリスク管理を実施している。また、経営に影響を及ぼすおそれのある突発的な危機については、非常時の管理・連絡体制等を規程類に定める等十分な備えを整えている。また、重要な法律上の課題については、顧問弁護士その他、当該分野を専門とする弁護士から、都度、助言を得ている。

企業集団における業務の適正を確保するための体制については、グループ各社は、グループ経営方針に基づき、毎年度の基本的な経営方針・計画を定めるとともに、計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。また、当社との間で定期的な意見交換や経営上重要な事項が発生した場合の報告などにより、グループ内の緊密な情報連係を実施している。

なお、コンプライアンスについては、グループ行動規範及びガイドライン等のコンプライアンスに関する方針のもと、法令・企業倫理の遵守を徹底している。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門の「考査室」には4名の専任スタッフを配置し、業務の適正性及び効率性の観点から監査を実施し、定期的に取締役、監査役に結果報告を行っている。

一方、「監査役」は法令及び監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、主要な事業所及び子会社の現地調査等の業務監査、決算及び財務報告に係る会計監査等により、取締役の職務の執行を監査している。また、内部監査部門(考査室)や子会社監査役及び会計監査人と密接に連絡するとともに、取締役等とも積極的に意見交換を行い、実効性のある監査に努めている。なお、社外監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、監査役業務の一層の充実並びに実効性の向上を図るため、「監査役室」を設置し、2名の専任スタッフを配置している。

社外取締役及び社外監査役

当社では、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する観点から、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任している。

社外取締役 横井郁夫は、主要な取引先である四国電力株式会社の常務取締役電力輸送本部長で、社外監査役地紙俊彦は、同社の監査役である。当社は、同社から、配電及び送電工事等を受注し、また、配電業務を中心に同社から出向者を受け入れているなど、業務・人事面でも緊密な関係にある。同社との資本関係、取引関係等については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 [関連当事者情報]」に記載している。

社外監査役 別枝修は、四国電力株式会社の元常務取締役で、現在、株式会社四電技術コンサルタントの代表取締役社長である。当社は同社と一般設備工事の請負等の取引関係がある。

社外監査役 鍋嶋明人は、公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所の所長であるが、当社との間に特別な利害関係はない。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員(東京証券取引所 有価証券上場規程による)である。

社外取締役は、豊富な経験と幅広い知識を当社経営に活かし、取締役会の一層の活性化を図るとともに、客観的な立場から当社の経営及び事業活動に対し積極的な提言・助言を行う役割を担っている。また、社外監査役は、取締役の業務執行に対して外部的視点から意見表明・助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施しているため、現状の体制は、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保していると考えている。

なお、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、当社からの独立性に関する明確な基準又は方針は定めていない。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		定期月額報酬	その他の報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	165	-	15
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	-	2
社外役員	5	5	-	4

(注) 平成26年6月27日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する報酬等の額を含めている。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、定期月額報酬であり、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定する。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,728百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛媛銀行	1,034,954	228	良好な取引関係の維持
(株)伊予銀行	169,063	166	同上
トモニホールディングス(株)	354,552	152	同上
(株)中国銀行	97,200	133	同上
(株)百十四銀行	355,110	125	同上
(株)阿波銀行	216,472	118	同上
(株)フジ	29,800	56	同上
(株)かわでん	20,000	28	同上
ニホンフラッシュ(株)	15,000	26	同上
第一生命保険(株)	16,000	24	同上
三浦工業(株)	7,260	20	同上
(株)関電工	30,243	15	同上
(株)四国銀行	71,361	15	同上
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	6,300	14	同上
(株)ダイヘン	30,000	12	同上
住友大阪セメント(株)	24,075	10	同上
(株)中電工	5,565	9	同上
(株)トーエネック	15,574	8	同上
(株)高知銀行	49,850	7	同上
日本電信電話(株)	1,020	5	同上
(株)九電工	5,314	4	同上
(株)鶴見製作所	3,139	4	同上
(株)きんでん	1,610	1	同上
(株)ユアテック	3,783	1	同上
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	240	1	同上
北海電気工事(株)	2,000	0	同上
北陸電気工事(株)	1,000	0	同上
大倉工業(株)	1,100	0	同上

(注) 1．上記の表には、非上場株式は含まれていない。

2．(株)かわでん以下の 21銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有銘柄全て(28銘柄)について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛媛銀行	1,034,954	248	良好な取引関係の維持
(株)伊予銀行	169,063	241	同上
トモニホールディングス(株)	354,552	192	同上
(株)中国銀行	97,200	174	同上
(株)阿波銀行	216,472	147	同上
(株)百十四銀行	355,110	140	同上
(株)フジ	29,800	61	同上
ニホンフラッシュ(株)	30,000	49	同上
(株)かわでん	20,000	48	同上
三浦工業(株)	21,780	29	同上
第一生命保険(株)	16,000	27	同上
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	6,300	21	同上
(株)関電工	30,243	21	同上
(株)ダイヘン	30,000	17	同上
(株)四国銀行	71,361	17	同上
(株)中電工	5,565	13	同上
(株)トーエネック	15,574	9	同上
住友大阪セメント(株)	24,075	8	同上
(株)高知銀行	49,850	8	同上
日本電信電話(株)	1,020	7	同上
(株)九電工	5,314	6	同上
(株)鶴見製作所	3,139	5	同上
(株)ユアテック	3,783	3	同上
(株)きんでん	1,610	2	同上
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	240	1	同上
北海電気工事(株)	2,000	0	同上
北陸電気工事(株)	1,000	0	同上
大倉工業(株)	1,100	0	同上

(注) 1. 上記の表には、非上場株式は含まれていない。

2. 三浦工業(株)以下の 19銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有銘柄全て(28銘柄)について記載している。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,895	2,158	38	-	72	-

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでいる。当社の監査業務を執行した公認会計士は、中田明氏、久保誉一氏であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。補助者は公認会計士7名、その他6名である。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得の要件

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものである。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な株主への利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の定めはない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、適時開催される監査法人等が主催する研修会、セミナーに参加する等積極的な情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,747	3,273
受取手形・完成工事未収入金等	17,689	17,286
リース投資資産	2,583	2,713
有価証券	449	6
未成工事支出金	3,881	2,349
その他のたな卸資産	1 1,179	1 1,531
繰延税金資産	706	846
関係会社預け金	3,800	6,100
その他	2,401	2,381
貸倒引当金	161	84
流動資産合計	37,276	36,405
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,741	15,783
機械、運搬具及び工具器具備品	10,070	11,265
土地	11,992	11,582
建設仮勘定	104	3,711
減価償却累計額	16,970	17,795
有形固定資産合計	20,938	24,548
無形固定資産		
その他	170	322
無形固定資産合計	170	322
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 9,689	2, 3 10,615
長期貸付金	112	97
退職給付に係る資産	3,007	2,449
繰延税金資産	57	95
その他	214	333
貸倒引当金	22	28
投資その他の資産合計	13,058	13,563
固定資産合計	34,167	38,434
資産合計	71,444	74,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,317	11,307
短期借入金	350	280
1年内返済予定の長期借入金	778	1,127
未払金	5 6,380	5 7,147
未払法人税等	513	943
繰延税金負債	55	53
未成工事受入金	2,040	996
その他	1,655	2,525
流動負債合計	24,092	24,380
固定負債		
長期借入金	1,836	4,439
繰延税金負債	989	746
役員退職慰労引当金	12	3
退職給付に係る負債	1,783	1,992
その他	108	114
固定負債合計	4,730	7,297
負債合計	28,822	31,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	34,119	33,456
自己株式	636	642
株主資本合計	41,155	40,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	1,505
退職給付に係る調整累計額	640	1,169
その他の包括利益累計額合計	1,466	2,674
純資産合計	42,621	43,161
負債純資産合計	71,444	74,839

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	68,233	70,316
その他の事業売上高	2,401	2,712
売上高合計	70,635	73,028
売上原価		
完成工事原価	61,531	62,912
その他の事業売上原価	1,980	2,366
売上原価合計	63,511	65,278
売上総利益		
完成工事総利益	6,702	7,404
その他の事業総利益	421	346
売上総利益合計	7,123	7,750
販売費及び一般管理費	1, 2 6,253	1, 2 5,998
営業利益	869	1,752
営業外収益		
受取利息	74	66
受取配当金	169	172
有価証券売却益	73	21
有価証券償還益	2	75
物品売却益	130	144
不動産賃貸料	96	94
その他	70	70
営業外収益合計	618	645
営業外費用		
支払利息	1	4
弔慰金	5	5
和解金	-	5
その他	8	11
営業外費用合計	14	25
経常利益	1,474	2,372
特別利益		
固定資産売却益	3 3	-
補助金収入	1	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 31
固定資産除却損	5 1	5 0
減損損失	-	6 528
特別損失合計	1	560
税金等調整前当期純利益	1,478	1,812
法人税、住民税及び事業税	562	1,040
法人税等調整額	103	204
法人税等合計	666	835
少数株主損益調整前当期純利益	812	976
当期純利益	812	976

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	812	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	679
退職給付に係る調整額	-	528
その他の包括利益合計	1 61	1 1,207
包括利益	873	2,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	873	2,183
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	33,700	611	40,761	764		41,525
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,221	33,700	611	40,761	764		41,525
当期変動額								
剰余金の配当			393		393			393
当期純利益			812		812			812
自己株式の取得				25	25			25
自己株式の処分		0		0	0			0
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						61	640	702
当期変動額合計		0	418	25	393	61	640	1,096
当期末残高	3,451	4,221	34,119	636	41,155	826	640	42,621

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	34,119	636	41,155	826	640	42,621
会計方針の変更による累積的影響額			1,243		1,243			1,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,221	32,875	636	39,911	826	640	41,378
当期変動額								
剰余金の配当			392		392			392
当期純利益			976		976			976
自己株式の取得				5	5			5
自己株式の処分		0		0	0			0
連結範囲の変動			2		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						679	528	1,207
当期変動額合計		0	581	5	575	679	528	1,783
当期末残高	3,451	4,221	33,456	642	40,487	1,505	1,169	43,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,478	1,812
減価償却費	1,275	1,390
減損損失	-	528
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,785	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,750	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	72
工事損失引当金の増減額(は減少)	20	-
前払年金費用の増減額(は増加)	2,330	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,982	433
受取利息及び受取配当金	244	239
有価証券売却損益(は益)	73	21
有価証券償還損益(は益)	2	75
売上債権の増減額(は増加)	182	397
リース投資資産の増減額(は増加)	247	158
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,619	1,517
仕入債務の増減額(は減少)	210	1,010
未収入金の増減額(は増加)	145	477
未払金の増減額(は減少)	622	313
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,089	1,044
未払消費税等の増減額(は減少)	16	362
その他	171	117
小計	2,628	2,914
利息及び配当金の受取額	241	239
利息の支払額	22	25
法人税等の支払額	319	647
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,528	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30	-
有価証券の売却及び償還による収入	154	451
有形固定資産の取得による支出	1,798	4,776
有形固定資産の売却による収入	38	76
投資有価証券の取得による支出	17	30
投資有価証券の売却及び償還による収入	596	120
無形固定資産の取得による支出	72	78
貸付けによる支出	363	9
貸付金の回収による収入	156	36
その他	7	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,266	4,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	140	70
長期借入れによる収入	1,850	3,910
長期借入金の返済による支出	770	957
自己株式の取得による支出	25	5
配当金の支払額	393	392
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	521	2,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,782	651
現金及び現金同等物の期首残高	6,771	8,553
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	175
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,553	1 9,379

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

(株)ヨンコービジネス、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト、(株)ヨンコーソーラー

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ヨンコーソーラーは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。

持分法を適用していない非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター(株)、こうち名高山ソーラーファーム(株)
(こうち名高山ソーラーファーム(株)は、平成26年4月14日に設立した。)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

機械装置のうち太陽光発電設備

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 21,224百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,711百万円減少し、退職給付に係る負債が214百万円増加するとともに、利益剰余金が1,243百万円減少している。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「有価証券償還益」2百万円、「その他」70百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
原材料及び貯蔵品	1,179百万円	1,531百万円

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	84百万円	105百万円

3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円

非連結子会社 (株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

4 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)宇多津給食サービス	381百万円	355百万円
(株)大洲給食PFIサービス	118百万円	109百万円
(株)仁尾太陽光発電	536百万円	493百万円
(株)桑野太陽光発電	-	487百万円
計	1,035百万円	1,446百万円

5 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5,928百万円	6,221百万円

(連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	3,131百万円	3,165百万円
退職給付費用	278百万円	101百万円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	16百万円	10百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	3百万円	-

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	-	26百万円
建物・構築物	-	4百万円
計	-	31百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	1百万円	0百万円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地、建物・構築物	香川県高松市	198百万円
遊休資産	土地、建物・構築物	高知県須崎市	266百万円
遊休資産	土地	高知県高岡郡佐川町	63百万円

(固定資産種類ごとの内訳)

土地 339百万円 建物・構築物 188百万円

これらの資産については、移転新築等に伴い将来利用見込みがないことから売却の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 528百万円を減損損失として特別損失に計上した。

また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額又は不動産鑑定士による評価額を使用している。

なお、前連結会計年度については、該当事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	166百万円	1,035百万円
組替調整額	73百万円	97百万円
税効果調整前	92百万円	938百万円
税効果額	30百万円	258百万円
その他有価証券評価差額金	61百万円	679百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	873百万円
組替調整額	-	142百万円
税効果調整前	-	731百万円
税効果額	-	203百万円
退職給付に係る調整額	-	528百万円
その他の包括利益合計	61百万円	1,207百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,304	73	1	1,375

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	196百万円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	196百万円	5円	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	5円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,375	14	1	1,388

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196百万円	5円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	196百万円	5円	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	5円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	4,747百万円	3,273百万円
有価証券	449百万円	6百万円
償還期間が3か月を超える 債券等	442百万円	-
関係会社預け金	3,800百万円	6,100百万円
現金及び現金同等物	8,553百万円	9,379百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引は発生していない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	2,791百万円	2,867百万円
見積残存価額部分	83百万円	138百万円
受取利息相当額	292百万円	292百万円
リース投資資産	2,583百万円	2,713百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	893百万円	941百万円
1年超2年以内	731百万円	776百万円
2年超3年以内	560百万円	582百万円
3年超4年以内	373百万円	369百万円
4年超5年以内	173百万円	154百万円
5年超	59百万円	41百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入により行っている。また、デリバティブや先物取引等レバレッジ効果を効かした投機的取引による運用は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的及び適宜モニタリングする体制により、リスクの低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主にインカムゲインの獲得を目的とする株式、債券及び投資信託等並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されている。当該リスクについては、資金運用管理規程に従い、運用対象を慎重に選定するとともに、定期的に時価や発行体の格付・財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っており、適宜、保有資産の見直しを行っている。

関係会社預け金は、その他の関係会社である四国電力(株)に対する預け金であり、同社の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び未払金は、4ヶ月以内の支払期日である。借入金は、主に(株)ヨンコービジネスのリース事業及び(株)ヨンコーソーラーの太陽光発電事業への充当を目的としたものである。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	4,747	4,747	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,689	17,689	-
(3) リース投資資産	2,583	2,589	6
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	157	42
その他有価証券	9,634	9,634	-
(5) 関係会社預け金	3,800	3,800	-
(6) 支払手形・工事未払金等	(12,317)	(12,317)	-
(7) 短期借入金	(350)	(350)	-
(8) 未払金	(6,380)	(6,380)	-
(9) 長期借入金	(2,615)	(2,617)	2

() 負債に計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	3,273	3,273	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,286	17,286	-
(3) リース投資資産	2,713	2,719	6
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	196	3
その他有価証券	10,097	10,097	-
(5) 関係会社預け金	6,100	6,100	-
(6) 支払手形・工事未払金等	(11,307)	(11,307)	-
(7) 短期借入金	(280)	(280)	-
(8) 未払金	(7,147)	(7,147)	-
(9) 長期借入金	(5,567)	(5,524)	43

() 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース投資資産

この時価は、債権(リース料)ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によって
いる。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(6) 支払手形・工事未払金等、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法に
よっている。

なお、流動負債の1年内返済予定の長期借入金と固定負債の長期借入金は、一体のものであるため、時価は一括
して表示している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(子会社株式等を含む)	304	324

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握する
ことが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,747	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,689	-	-	-
リース投資資産()	893	1,838	59	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	200
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	400	600	500	200
その他	41	93	42	-
関係会社預け金	3,800	-	-	-
合計	27,571	2,532	602	400

() 連結貸借対照表計上額から、見積残存価額及び受取利息相当額を調整した、リース料債権を記載している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,273	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,286	-	-	-
リース投資資産()	941	1,884	41	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	200
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	600	400	200
その他	-	116	14	-
関係会社預け金	6,100	-	-	-
合計	27,601	2,601	455	400

() 連結貸借対照表計上額から、見積残存価額及び受取利息相当額を調整した、リース料債権を記載している。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350	-	-	-	-	-
長期借入金	778	645	547	417	224	1
合計	1,128	645	547	417	224	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	280	-	-	-	-	-
長期借入金	1,127	1,029	872	706	355	1,476
合計	1,407	1,029	872	706	355	1,476

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	157	42
合計	200	157	42

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	96	3
合計	200	196	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,809	2,881	927
債券	1,856	1,693	162
その他	2,072	1,528	543
小計	7,738	6,104	1,634
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,752	2,101	349
債券	-	-	-
その他	143	150	6
小計	1,896	2,251	355
合計	9,634	8,355	1,278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 304百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,254	3,731	1,522
債券	1,360	1,269	91
その他	2,255	1,400	854
小計	8,869	6,401	2,468
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,024	1,252	228
債券	-	-	-
その他	203	227	23
小計	1,228	1,479	251
合計	10,097	7,880	2,216

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 324百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	146	73	-
債券	-	-	-
その他	105	-	0
合計	251	73	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	51	21	-
合計	51	21	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス類似プラン)及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,304百万円	14,677百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,925百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	15,304百万円	16,603百万円
勤務費用	777百万円	836百万円
利息費用	305百万円	165百万円
数理計算上の差異の発生額	92百万円	38百万円
退職給付の支払額	1,617百万円	1,453百万円
退職給付債務の期末残高	14,677百万円	16,190百万円

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含む。

2. 勤務費用及び退職給付の支払額には、入出向に伴う当社負担分を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	15,102百万円	15,901百万円
期待運用収益	377百万円	397百万円
数理計算上の差異の発生額	1,103百万円	912百万円
事業主からの拠出額	492百万円	494百万円
退職給付の支払額	1,175百万円	1,057百万円
年金資産の期末残高	15,901百万円	16,647百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,894百万円	14,198百万円
年金資産	15,901百万円	16,647百万円
	3,007百万円	2,449百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,783百万円	1,992百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,224百万円	457百万円
退職給付に係る負債	1,783百万円	1,992百万円
退職給付に係る資産	3,007百万円	2,449百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,224百万円	457百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	777百万円	836百万円
利息費用	305百万円	165百万円
期待運用収益	377百万円	397百万円
数理計算上の差異の費用処理額	253百万円	430百万円
過去勤務費用の費用処理額	288百万円	288百万円
その他	4百万円	1百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,252百万円	464百万円

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含む。
2. 勤務費用には、入出向に伴う当社負担分を含む。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	288百万円
数理計算上の差異	-	443百万円
合計	-	731百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	720百万円	432百万円
未認識数理計算上の差異	1,712百万円	2,155百万円
合計	991百万円	1,723百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	19.8%	23.6%
国内株式	19.4%	12.0%
外国債券	15.3%	12.0%
外国株式	14.3%	11.2%
一般勘定	31.1%	33.0%
その他	0.1%	8.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	576百万円	676百万円
退職給付に係る負債	631百万円	640百万円
減価償却超過額	356百万円	333百万円
固定資産減損損失	252百万円	313百万円
有価証券減損損失	75百万円	66百万円
その他	278百万円	452百万円
繰延税金資産小計	2,170百万円	2,483百万円
評価性引当額	276百万円	263百万円
繰延税金資産合計	1,893百万円	2,219百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,064百万円	789百万円
固定資産圧縮積立金	384百万円	346百万円
特別償却準備金	205百万円	159百万円
その他有価証券評価差額金	438百万円	696百万円
その他	82百万円	85百万円
繰延税金負債合計	2,175百万円	2,077百万円
繰延税金資産(負債)の純額	281百万円	141百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.4%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.7%	0.6%
住民税均等割等	3.9%	2.9%
評価性引当額の増加(減少)	0.3%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	3.1%	6.0%
復興特別法人税分の税率差異等	0.5%	-
連結子会社との実効税率差異等	0.0%	0.5%
過年度法人税等	0.2%	0.2%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	46.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となる。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が108百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円、退職給付に係る調整累計額が55百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注するとともに、当社グループの設備の一部を施工している。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施している。

また、連結子会社である㈱ヨンコービジネスが工事中用機械等のリース事業を、当社及び連結子会社 ㈱ヨンコーソーラーが太陽光発電事業を、それぞれ営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工している。「リース事業」は、工事中用機械、車両、備品等のリースを行っている。「太陽光発電事業」は太陽光発電による電気の販売を行っている。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「太陽光発電設備」について、非連結子会社として取り扱っていた㈱ヨンコーソーラーを連結の範囲に含めたことにより量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っていない。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,233	1,555	2	69,792	843	70,635	-	70,635
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	783	1,200	-	1,984	0	1,985	1,985	-
計	69,017	2,755	2	71,776	843	72,620	1,985	70,635
セグメント利益 又は損失()	749	257	13	993	61	1,055	185	869
その他の項目								
減価償却費	1,194	6	8	1,210	65	1,275	0	1,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,316	1,672	171	72,160	868	73,028	-	73,028
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,476	1,189	-	4,666	5	4,672	4,672	-
計	73,793	2,862	171	76,826	874	77,701	4,672	73,028
セグメント利益 又は損失()	1,992	288	142	2,138	57	2,195	443	1,752
その他の項目								
減価償却費	1,175	4	137	1,318	83	1,401	11	1,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
四国電力㈱	33,003	設備工事業及び太陽光発電事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
四国電力㈱	35,744	設備工事業及び太陽光発電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	太陽光発電事業	計			
減損損失	528			528			528

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.4
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	32,844	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,832 243
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	2,800	(債権) 関係会社預け金	3,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当連結会計年度の回収額は 9,750百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.4
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	35,419	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,835 109
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	2,300	(債権) 関係会社預け金	6,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当連結会計年度の回収額は 13,000百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085.56円	1,099.66円
1株当たり当期純利益金額	20.66円	24.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、31.70円減少している。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	812	976
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	812	976
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,310	39,256

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350	280	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	778	1,127	0.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,836	4,439	0.61	平成28年6月30日～ 平成42年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	2,965	5,847	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,029	872	706	355

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,571	31,670	48,431	73,028
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	105	220	765	1,812
四半期(当期)純利益 (百万円)	57	116	446	976
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.46	2.97	11.37	24.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.46	1.50	8.41	13.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,191	2,648
受取手形	2,378	1,728
完成工事未収入金	1 13,695	1 15,834
有価証券	449	6
未成工事支出金	3,867	2,581
材料貯蔵品	1,177	1,528
前払費用	21	17
繰延税金資産	665	807
未収入金	1 1,592	1 1,905
関係会社預け金	3,800	6,100
その他	1 1,334	1 607
貸倒引当金	94	35
流動資産合計	33,077	33,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,914	13,856
減価償却累計額	8,392	8,719
建物（純額）	5,521	5,137
構築物	1,804	1,819
減価償却累計額	1,090	1,167
構築物（純額）	714	651
機械・運搬具	741	740
減価償却累計額	102	185
機械・運搬具（純額）	638	555
工具器具・備品	1,039	1,006
減価償却累計額	975	956
工具器具・備品（純額）	63	50
土地	11,992	11,572
リース資産	3,412	3,475
減価償却累計額	1,563	1,642
リース資産（純額）	1,848	1,832
建設仮勘定	108	992
有形固定資産合計	20,889	20,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	9	9
ソフトウェア	109	111
その他	41	40
無形固定資産合計	160	161
投資その他の資産		
投資有価証券	6,917	7,686
関係会社株式	2 2,808	2 2,955
関係会社社債	217	212
従業員に対する長期貸付金	112	97
関係会社長期貸付金	942	448
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	4	1
前払年金費用	1,982	705
その他	164	273
貸倒引当金	16	13
投資その他の資産合計	13,132	12,368
固定資産合計	34,182	33,321
資産合計	67,259	67,052
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,881	3,126
工事未払金	1 9,011	1 8,341
リース債務	1 556	1 588
未払金	1, 4 6,542	1, 4 6,438
未払費用	1 750	1 932
未払法人税等	364	813
未払消費税等	508	859
未成工事受入金	1 2,039	1 982
預り金	1 1,297	1 1,517
その他	40	295
流動負債合計	23,994	23,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
リース債務	1 1,533	1 1,517
繰延税金負債	575	246
退職給付引当金	1,745	1,965
その他	21	1 96
固定負債合計	3,875	3,826
負債合計	27,870	27,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,221	4,221
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	702	733
特別償却準備金	374	335
別途積立金	28,600	28,100
繰越利益剰余金	988	763
利益剰余金合計	31,527	30,795
自己株式	636	642
株主資本合計	38,563	37,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826	1,505
評価・換算差額等合計	826	1,505
純資産合計	39,389	39,331
負債純資産合計	67,259	67,052

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,225	71,923
兼業事業売上高	780	941
売上高合計	1 68,005	1 72,864
売上原価		
完成工事原価	60,998	64,756
兼業事業売上原価	592	737
売上原価合計	61,590	65,494
売上総利益		
完成工事総利益	6,227	7,166
兼業事業総利益	187	203
売上総利益合計	6,415	7,370
販売費及び一般管理費		
役員報酬	208	208
従業員給料手当	2,972	2,999
退職給付費用	270	92
法定福利費	449	465
福利厚生費	208	180
修繕維持費	46	36
事務用品費	93	134
通信交通費	190	176
動力用水光熱費	65	66
調査研究費	18	13
教育研修費	306	290
広告宣伝費	23	23
貸倒引当金繰入額	18	60
貸倒損失	0	-
交際費	35	38
寄付金	19	3
地代家賃	72	69
減価償却費	381	354
租税公課	219	211
保険料	8	8
事務委託費	15	15
雑費	301	301
販売費及び一般管理費合計	5,889	5,628
営業利益	525	1,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 37	2 37
有価証券利息	2 53	2 40
受取配当金	2 169	2 172
有価証券売却益	73	21
有価証券償還益	2	75
物品売却益	130	144
不動産賃貸料	2 96	2 94
その他	69	68
営業外収益合計	632	655
営業外費用		
支払利息	2 137	2 135
その他	15	20
営業外費用合計	152	156
経常利益	1,006	2,240
特別利益		
固定資産売却益	3 3	-
補助金収入	1	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 31
固定資産除却損	5 1	5 0
減損損失	-	528
特別損失合計	1	560
税引前当期純利益	1,010	1,680
法人税、住民税及び事業税	373	824
法人税等調整額	112	47
法人税等合計	485	776
当期純利益	524	904

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		21,177	34.7	23,583	36.4
労務費		5,861	9.6	6,098	9.4
外注費		20,604	33.8	20,894	32.3
経費 (うち人件費)		13,355 (7,372)	21.9 (12.1)	14,180 (7,658)	21.9 (11.8)
計		60,998	100.0	64,756	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品原価		111	18.8	135	18.3
電柱使用料		10	1.7	10	1.4
労務費		166	28.0	175	23.8
外注費		92	15.6	86	11.7
経費		212	35.9	330	44.8
計		592	100.0	737	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,451	4,209	12	862	705	9	29,600	218
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,209	12	862	705	9	29,600	218
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					1			1
固定資産圧縮積立金の取崩					5			5
特別償却準備金の積立						366		366
特別償却準備金の取崩						1		1
別途積立金の取崩							1,000	1,000
剰余金の配当								393
当期純利益								524
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0		3	364	1,000	769
当期末残高	3,451	4,209	12	862	702	374	28,600	988

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	611	38,457	764	39,221
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	611	38,457	764	39,221
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		393		393
当期純利益		524		524
自己株式の取得	25	25		25
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61	61
当期変動額合計	25	106	61	168
当期末残高	636	38,563	826	39,389

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,451	4,209	12	862	702	374	28,600	988
会計方針の変更による累積的影響額								1,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,209	12	862	702	374	28,600	255
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					35			35
固定資産圧縮積立金の取崩					4			4
特別償却準備金の積立						15		15
特別償却準備金の取崩						54		54
別途積立金の取崩							500	500
剰余金の配当								392
当期純利益								904
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0		30	38	500	1,019
当期末残高	3,451	4,209	12	862	733	335	28,100	763

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	636	38,563	826	39,389
会計方針の変更による累積的影響額		1,243		1,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	636	37,319	826	38,145
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		392		392
当期純利益		904		904
自己株式の取得	5	5		5
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			679	679
当期変動額合計	5	506	679	1,185
当期末残高	642	37,826	1,505	39,331

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 20,297百万円である。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が 1,711百万円減少し、退職給付引当金が 214百万円増加するとともに、利益剰余金が 1,243百万円減少している。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、31.70円減少している。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響はない。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた72百万円は、「有価証券償還益」2百万円、「その他」69百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	4,836百万円	7,775百万円
その他関係会社に対する資産合計	389百万円	563百万円
工事未払金	397百万円	432百万円
リース債務	2,089百万円	2,105百万円
未成工事受入金	239百万円	105百万円
預り金	1,208百万円	1,381百万円
その他関係会社に対する負債合計	389百万円	106百万円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	20百万円	20百万円

子会社 (株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証予約及び債務保証を行っている。

保証予約

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ヨンコービジネス	1,337百万円	941百万円

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)宇多津給食サービス	381百万円	355百万円
(株)大洲給食PFIサービス	118百万円	109百万円
(株)ヨンコーソーラー	-	2,226百万円
(株)仁尾太陽光発電	536百万円	493百万円
(株)桑野太陽光発電	-	487百万円
計	1,035百万円	3,672百万円

4 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	5,928百万円	6,221百万円

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	33,460百万円	39,430百万円
兼業事業売上高	206百万円	351百万円
計	33,666百万円	39,781百万円

2 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	3百万円	3百万円
その他関係会社との取引 にかかる営業外収益合計	60百万円	61百万円
支払利息	136百万円	134百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	3百万円	-

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	-	26百万円
建物	-	4百万円
構築物	-	0百万円
計	-	31百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	-
構築物	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	336	336
関連会社株式	2	7
計	338	344

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	553百万円	643百万円
退職給付引当金	618百万円	631百万円
減価償却超過額	332百万円	319百万円
固定資産減損損失	252百万円	313百万円
有価証券減損損失	75百万円	66百万円
その他	269百万円	291百万円
繰延税金資産小計	2,101百万円	2,266百万円
評価性引当額	265百万円	261百万円
繰延税金資産合計	1,835百万円	2,005百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	701百万円	228百万円
固定資産圧縮積立金	384百万円	346百万円
特別償却準備金	205百万円	159百万円
その他有価証券評価差額金	438百万円	696百万円
その他	15百万円	13百万円
繰延税金負債合計	1,745百万円	1,444百万円
繰延税金資産(負債)の純額	89百万円	560百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.6%
住民税均等割等	5.4%	2.9%
評価性引当額の増加	-	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7%	6.3%
復興特別法人税分の税率差異等	0.6%	-
過年度法人税等	0.3%	0.2%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	46.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.8%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となる。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	中国電力(株)	336,100	526
		北陸電力(株)	303,000	482
		東北電力(株)	327,600	447
		九州電力(株)	269,500	313
		(株)愛媛銀行	1,034,954	248
		(株)伊予銀行	169,063	241
		電源開発(株)	48,080	194
		トモニホールディングス(株)	354,552	192
		(株)中国銀行	97,200	174
		北海道電力(株)	175,000	165
		(株)阿波銀行	216,472	147
		(株)百十四銀行	355,110	140
		(株)フジ	29,800	61
		大旺新洋(株)	525,000	52
		松山総合開発(株)	1,000	50
		ニホンフラッシュ(株)	30,000	49
		(株)かわでん	20,000	48
		その他(45銘柄)	619,101	348
計		4,911,532	3,886	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	オランダ治水金融公庫為替連動債0306(ユーロ円債)	100
		ロイヤルバンクオブスコットランド(米ドル) (ユーロ円債)	100
小計		200	200
投資 有価証券	その他 有価証券	電源開発第23回無担保社債	200
		ジュピター・キャピタル為替連動債(豪ドル) (ユーロ円債)	100
		野村ホールディングス第3回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	100
		パッテンファルトレジャー(ユーロ円債)	100
		四国銀行第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100
		百十四銀行第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100
		百五銀行第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100
		ユーロ円建りパッケージ債(2011090939)JETS International Three Limited "JETS" Series 421	100
		ソフトバンク劣後保証付エスエフジェー・キャピタル リミテッドユーロ円建永久優先出資証券	100
		愛媛銀行第4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100
		小計	1,100
		小計	1,147
		投資有価証券合計	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(フリー・ファイナンシャル・ファンド) 野村アセットマネジメント	百万口 6 6
有価証券合計		-	6
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	百万口
		短期豪ドル債オープン	260 147
		D I A M高格付インカムファンド	120 105
		M H A M豪ドル債券ファンド	132 102
		大和投信ダイワ・グローバル債券ファンド	119 93
		月桂樹(高金利先進国債券オープン)	106 82
		国際投信グローバル・ソブリン・オープン	127 74
		新光投信海外国際ファンド	79 68
		香川県応援ファンド	64 68
		グローバルR E I Tオープン	110 66
		新光ブラジル債券ファンド	100 49
		マンA H Lエンハンスストラテジーズファンド	0 37
		その他(4銘柄)	51 53
		(不動産投資信託証券)	口
		ジャパンリアルエステイト投資法人投資証券	554 313
		日本ビルファンド投資法人投資証券	340 200
		森トラスト総合リート投資法人投資証券	795 197
		アドバンス・レジデンス投資法人投資証券	284 81
		日本リテールファンド投資法人投資証券	340 81
		フロンティア不動産投資法人投資証券	140 79
		日本プライムリアルティ投資法人投資証券	189 78
		日本ロジスティクスファンド投資法人投資証券	285 71
		プレミア投資法人投資証券	96 66
		ジャパンエクセレント投資法人投資証券	330 51
		森ヒルズリート投資法人投資証券	295 49
		野村不動産レジデンシャル投資法人	65 43
		大和ハウス・レジデンシャル投資法人	164 43
		ジャパン・ホテル・リート投資法人	444 37
		福岡リート投資法人	160 35
		その他(4銘柄)	332 70
投資有価証券合計		-	2,452
計		-	2,459

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,914	233	290 (182)	13,856	8,719	423	5,137
構築物	1,804	45	31 (6)	1,819	1,167	100	651
機械・運搬具	741	-	0	740	185	83	555
工具器具・備品	1,039	4	37	1,006	956	18	50
土地	11,992	6	426 (339)	11,572	-	-	11,572
リース資産	3,412	599	536	3,475	1,642	615	1,832
建設仮勘定	108	1,168	285	992	-	-	992
有形固定資産計	33,013	2,058	1,608 (528)	33,463	12,671	1,240	20,792
無形固定資産							
特許権	-	-	-	0	0	0	0
借地権	-	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	-	-	-	161	49	62	111
その他	-	-	-	40	0	0	40
無形固定資産計	-	-	-	212	50	63	161
長期前払費用	9	0	4	5	4	1	1
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物:	須崎営業所新築工事	224百万円
リース資産:	特殊車両のリース	236百万円
	車両のリース	153百万円
建設仮勘定:	本店新築移転工事	868百万円

2. 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額である。

3. 無形固定資産については、資産総額の百分の一以下につき、当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	110	0	0	61	49

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当債権の回収に伴う取崩額及び一般債権に対する引当金の洗替差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

種類	内訳金額(百万円)	合計金額(百万円)
1. 現金		5
2. 預金		
普通預金	2,638	
当座預金	0	
別段預金	4	2,642
計	-	2,648

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)一宮工務店	270
大成建設(株)	183
(株)山本建設	142
三井住友建設(株)	117
井原工業(株)	94
その他	920
計	1,728

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成27年 4月	504
" 5月	494
" 6月	462
" 7月	257
" 8月	10
計	1,728

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

一般民間		官公庁	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	4,835	四国中央市	700
(株)ヨンコーソーラー	2,341	今治市	286
J X日鉱日石プロキアメント(株)	699	観音寺市	273
清水建設(株)	478	阿南市	192
(株)仁尾太陽光発電	378	国土交通省	157
その他	4,455	その他	1,035
小計	13,189	小計	2,645
		計	15,834

(b) 滞留状況

平成27年3月期計上額	15,827百万円
平成26年3月期以前計上額	6百万円
計	15,834百万円

未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,867	35,509	36,795	2,581

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	766百万円
労務費	324百万円
外注費	645百万円
経費	845百万円
計	2,581百万円

材料貯蔵品

工事中材料	1,506百万円
その他	21百万円
計	1,528百万円

関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	6,100

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	2,610
(株)香川クリエイト	91
(株)アクセル徳島	70
(株)高知クリエイト	49
(株)アクセル松山	20
(株)徳島市高PFIサービス	20
(株)ヨンコービジネス	14
(株)徳島農林水産PFIサービス	12
(株)大洲給食PFIサービス	12
(株)キャデワサービス	10
(株)ヨンコーソーラー	10
(株)宇多津給食サービス	8
(株)桑野太陽光発電	7
(株)仁尾太陽光発電	7
こうち名高山ソーラーファーム(株)	5
南海電工(有)	2
徳島電工(有)	2
シコク分析センター(株)	2
香川電工(有)	1
計	2,955

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宮地電機(株)	448
シャープエネルギーソリューション(株)	427
堺鋼板(株)	179
ナンリツ(株)	159
ミツワ電機(株)	140
その他	1,770
計	3,126

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成27年 4月	1,019
" 5月	884
" 6月	633
" 7月	589
計	3,126

工事未払金

相手先	金額(百万円)
従業員賞与	1,209
従業員労務費	424
四国計測工業(株)	321
四変テック(株)	277
宮地電機(株)	206
その他	5,903
計	8,341

未払金

相手先	金額(百万円)
ファクタリングシステムによる未払金	
(株)百十四銀行	1,989
(株)中国銀行	1,647
(株)四国銀行	1,305
(株)阿波銀行	722
(株)伊予銀行	555
その他	217
計	6,438

未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,039	27,561	28,618	982

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注) 2 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.yondenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月30日
四国財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日
四国財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月8日
四国財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月7日
四国財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月6日
四国財務局長に提出

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日
四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社四電工の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社四電工が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。